2026 年 11 月 2 日

経済レポート

転換期を迎える中国のインフラ投資

～「6 つのネットワーク」が担う 3 つの役割と日本企業への影響～

調査部　副主任研究員　丸山健太

- 中国政府は 2026 年、水利インフラ網、新型電力網、計算能力網、次世代通信網、都市地下パイプライン網、物流網からなる「6 つのネットワーク」の整備を打ち出した。個々の整備は以前から進められてきたが、今回は 6 つを一体的に捉え、「多網協同」により相乗効果を高める点が特徴である。地方財政の制約などから従来型のインフラ投資が減速する中、新たな成長基盤として期待される。

- 「6 つのネットワーク」には 3 つの役割がある。第一は大規模投資による景気の安定化、第二は AI やデジタル経済、再生可能エネルギーなどの発展を支えるインフラ基盤の整備を通じた産業構造の転換、第三はエネルギーやデータ、通信を中心とした国家安全の強化である。「6 つのネットワーク」の整備を通じて、政府は発展と安全の両立をインフラ面から支えることを目指す方針である。

- 日本企業には、これまで蓄積した技術やノウハウを活かし、インフラの高度化や効率化、安全性の向上などの分野でビジネスチャンスが期待される。一方、国家安全との関係が深い領域では、国産化が重視され、日本企業の参入余地は限られる懸念がある。また、国内案件を通じて中国企業が競争力を高めれば、中国国内や第三国市場で日本企業との競争が激化する可能性にも注意が必要である。

1. 中長期的なインフラ計画としての「6 つのネットワーク」

2026 年 3 月、中国政府は中長期的なインフラ計画として「6 つのネットワーク」建設の推進を提起した。「6 つのネットワーク」とは、水利インフラ網、新型電力網、計算能力網、次世代通信網、都市地下パイプライン網、物流網を指す。その後、中国共産党の重要会議である 4 月の中央政治局会議でも、「6 つのネットワーク」の建設を強化する方針が改めて示された。このことから、今後の中国のインフラ政策における重要な政策概念の一つとなるとみられる。

それぞれのインフラの発展計画は、かねてより打ち出されてきた。例えば、計算能力網は、「東数西算」というスローガンの下、2022 年から本格的にデータセンターとクラウドコンピューティング、ビッグデータを協調的に発展させる計算能力網の構築が図られてきた。「東数西算」とは、データ需要が大きい東部地域で生じる計算処理の一部を、再生可能エネルギーなどの資源が豊富な西部地域が担うことで、全国のデータセンターや計算資源の配置を最適化する取り組みである。また、水利インフラ網の整備なども人々の生活の利便性向上のため、これまでも着実に実施されてきた。

「6 つのネットワーク」は、こうした既存のインフラ整備計画を横断的にまとめたものとの見方もできる。一方で、そ

の特徴は、それぞれのネットワークを独立したものではなく、有機的に連携させることで「『1＋1＞2』の相乗効果を実現する」という「多網協同」という概念の下、より計画的にそれぞれを連携させる点にあるといえる[1]。

例えば、「6 つのネットワーク」のうち、計算能力網の拡充には、大規模なデータセンターの建設が含まれているが、その円滑な建設と運営には、新型電力網が基礎インフラとして不可欠である。また、三峡ダム地区では、三峡ダムの水運新ルートは、水利と物流の双方に関係する「多網協同」の象徴的な事例である。同プロジェクトでは、当該地域の水利機能の強化に加え、西南地域と長江流域を結ぶ水運能力の向上により、輸送効率の改善や輸送コストの削減が期待されている。同ルートの建設は 2026 年 6 月に始まり、工期は 9 年 4 カ月が予定される一大プロジェクトである[2]。

こうしたネットワーク間の連携そのものは新しいものではないが、異なるインフラを一つの枠組みの下で捉え、「多網協同」を明示的に打ち出した点は、「6 つのネットワーク」の特徴といえるだろう。

図表 1 「6 つのネットワーク」の主な内容

ネットワーク	主な内容
水利インフラ網	水資源の地域間配置、安定的な給水の確保、水資源の精密な調整・配分、デジタル技術を活用したスマート水利・灌漑
新型電力網	地域間の送電・電力融通、特別高圧・超高圧送電網、都市配電網・農村電力網の更新、再生可能エネルギーの受け入れ、蓄電・電力需給のスマート調整、仮想発電所・EVと電力網の連携
計算能力網	データセンター・計算拠点、計算拠点間を結ぶ高速ネットワーク、「東数西算」による計算資源の全国配置、AI向け計算能力、計算資源の全国的な調整・取引、電力供給と計算需要の連携
次世代通信網	5G、5Gの高度版（5G-A）、6G、超高速の光通信網、衛星インターネット、低遅延・広域通信、固定通信網・移動通信網の融合
都市地下パイプライン網	ガス・給排水・熱供給などの地下パイプラインの建設・更新、及びデジタル化・スマート化、老朽化したパイプラインの非開削修繕、センサーによる監視、異常の早期発見・事前警戒
物流網	高速鉄道、高速道路、運河、高規格航路、鉄道、道路、水運等を組み合わせた複合一貫輸送、物流拠点のデジタル化・スマート化、倉庫・輸送の効率化、物流コストの低減

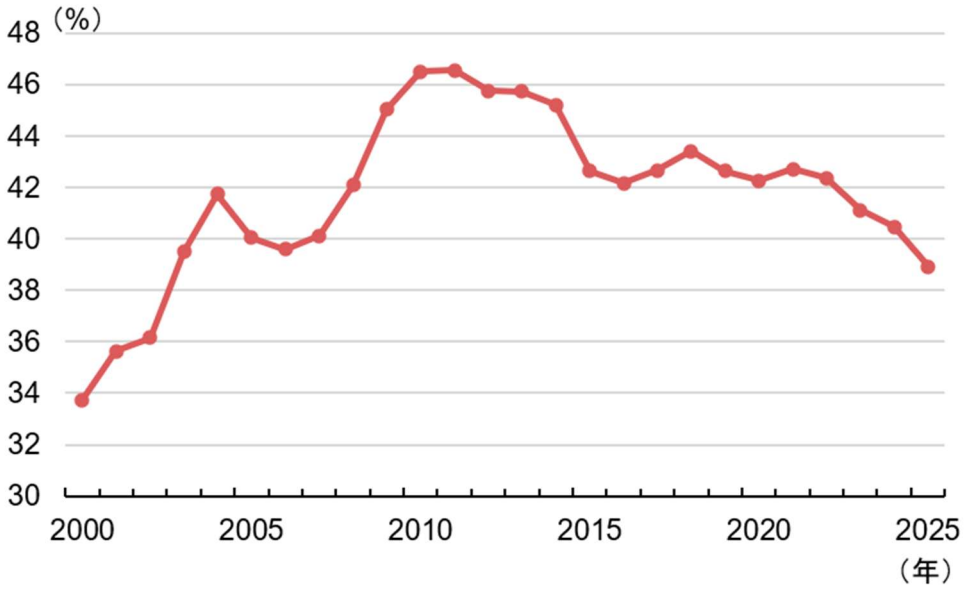
（出所） 政府公表資料から作成

[1] 中央人民政府「统筹建设、动态推进“六张网”」、2026 年 5 月 25 日、2026 年 10 月 27 日閲覧、
https://www.gov.cn/lianbo/202605/content_7070126.htm
[2] 中央人民政府「“十五五”首个国家重大工程开工 三峡枢纽将迎新通道」、2026 年 6 月 8 日、2026 年 10 月 27 日閲覧、
https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202606/content_7071504.htm

2. 近年、インフラ投資は増勢が鈍化

中国では、インフラ投資が景気下支えのための重要な政策手段として活用されてきた。象徴的なのが、2008 年に世界金融危機を受けて打ち出された「4 兆元の景気対策」である。これにより、鉄道や道路などへの投資が大幅に拡大し、2009 年のインフラ投資は前年比約 5 割増となった。その後もインフラ投資は高い伸びを続け、インフラ投資を含む総資本形成が GDP に占める割合は 2011 年に 46.6%に達した（図表 2）。

図表 2 総資本形成の対 GDP 比



（出所） 国家統計局

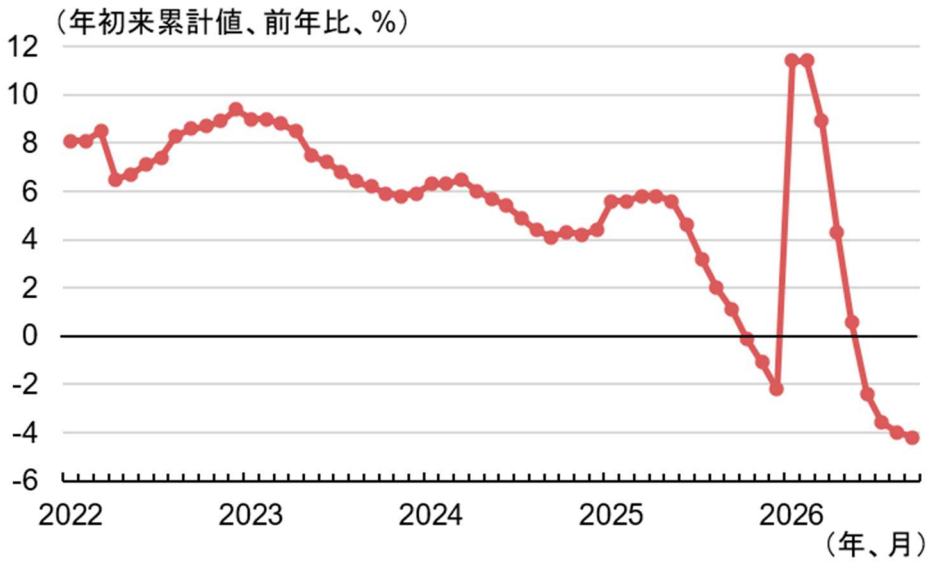
インフラ投資の拡大を支えたのが地方政府である。当時、地方政府は原則として、債券の発行や金融機関からの融資などにより自ら直接資金調達することが厳しく制限されていた。そのため、地方政府は傘下に設立した投資会社である地方融資平台を用いて資金を調達し、インフラ投資を進めた[3]。また、地方の経済成長が地元指導者の評価に影響したことも、投資拡大に拍車をかけた。その結果、インフラ整備が急速に進んだ一方、利用者の少ない高速鉄道の駅のような採算性の低い事業や重複投資が問題となったほか、地方融資平台の債務拡大も深刻さを増した。

[3] 地方政府は傘下の地方融資平台を活用し、債券の発行などを通じて調達した資金をインフラ投資に充ててきた。地方政府による暗黙の信用補完への期待は、融資平台の資金調達コストを抑える要因となった一方、融資平台の債務のうち地方政府が実質的な返済責任を負うものは「隠れ債務」として問題視されてきた。

こうした問題を受け、中央政府は2014年以降、地方政府の債務管理を強化した[4]。2015年からは、インフラ整備のための資金調達を目的とした専項債の発行が本格化し、地方政府債務の透明化や予算管理が進められた。こうした債務管理の強化に加え、既存インフラの整備が進む中、インフラ投資においては、投資効率や事業の持続可能性がこれまで以上に重視されるようになった。その結果、2010年代後半以降は、インフラ投資が減速すると同時に、データセンターや 5G 通信などの新型インフラに重点が置かれるようになり、質的向上が図られるようになった。

もっとも、足元のインフラ投資の落ち込みは、政策の重点が量的拡大から質的向上に移ったことだけでは説明しにくい。2025年は前年比マイナスとなったうえ、2026年も 6 月以降、年初来累計値は前年から減少が続いており、2026年 1～9 月には前年同期比－4.2%となった（図表 3）。

図表 3 インフラ投資

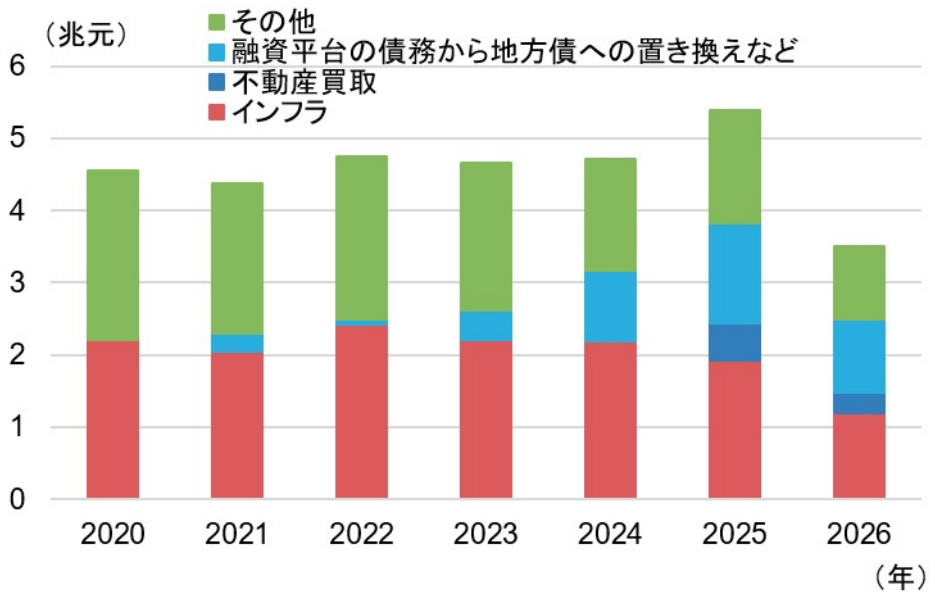


（出所） 国家統計局

その背景に、2021年以降の不動産不況がある。不動産開発の低迷に伴い、これまで地方政府の主要財源だった土地使用権譲渡収入が急減少した。さらに、地方政府が債券の発行で調達した資金が不動産不況への対応にも振り向けられるようになったことで、インフラ投資に向けられる資金が減ったことも、昨年来のインフラ投資の落ち込みの一因となった可能性がある（図表 4）。

[4] 例えば、中央政府による「地方政府の債務管理の強化に関する意見」など。
中央人民政府「国务院关于加强地方政府性债务管理的意见」、2014年10月2日公布、2026年10月27日閲覧、
https://www.gov.cn/zhengce/content/2014-10/02/content_9111.htm

図表 4　地方政府債務の資金使途別発行額



（注） 2026 年は 1～8 月の発行額
（出所） 財政部

このように、不動産不況も重なり、地方財政への制約が強まる中、従来のようにインフラ投資の量的拡大によって景気を浮揚させることは難しくなっている。そうした中、新たに打ち出されたのが「6 つのネットワーク」である。

3.「6 つのネットワーク」の位置づけ

インフラ投資が足元で減速する中で打ち出された「6 つのネットワーク」には、大きく 3 つの役割が期待されていると考えられる。

(1) 景気下支え策としてのインフラ投資

リーマンショック後にインフラ投資が果たした役割の一つとして、景気の落ち込みを和らげるカウンターシクリカル(「逆周期」)的な役割が挙げられる。政府は、今回の「6 つのネットワーク」建設の推進にも同様の役割を期待しているとみられる。特に、水利インフラ網や新型電力網、都市地下パイプライン網、物流網は、政府公表文書から予想される金額規模が大きく、景気の下支えが期待される。

国家発展改革委員会の試算によると、今年だけで「6つのネットワーク」、及び関連する重点領域の投資規模は 7 兆元を超えるとのことである。また、2026～2030 年の 5 年間で水利インフラ網は 6 兆元以上、新型電力網は 5 兆元以上、都市地下パイプライン網も約 5 兆元の投資が見込まれている[5]。

さらに、これらのインフラ投資は、建築・土木工事の割合が大きいことも、景気下支えの観点から重要である。建設業は不動産不況による住宅・土地開発の激減を受けて、苦境に直面しており、同業が生み出した付加価値額は 2025 年 4～6 月期以来、前年割れが続いている。建設業は代表的な労働集約型の産業で、2023 年末時点で 5,117 万人の就業者を抱えていた(第 5 回全国経済センサスより)。このため、「6 つのネットワーク」建設が進み、建設業の業況が上向けば、雇用維持・創出効果を通じ、景気安定に一定の効果が期待される。

もっとも、「6 つのネットワーク」の建設が、不動産不況による投資需要の減少をどこまでカバーできるかは不透明である。予想投資金額には、従来から進められてきた事業も含まれている。そのため、「6 つのネットワーク」による追加的な投資額の実態は明らかではない。

また、地方政府の財政状況が厳しい中、中央政府が計画した投資がどこまで実行に移されるかも課題となる。今回の計画では、中央政府が起債する超長期特別国債なども財源となるため、地方政府の財政難による投資進捗への影響は一定程度緩和される見込みである。それでも、地方政府にも一定の資金負担や事業遂行能力が求められることから、地方政府の財政状況が投資の進捗に与える影響については、引き続き注視が必要である。

(2) 産業構造の転換を支える「6 つのネットワーク」建設

「6 つのネットワーク」の中でも、特に新型電力網や計算能力網、次世代通信網は、中国経済の構造転換を支えるインフラとしての性格が強い。これらのインフラ網は、中国政府が重視する人工知能(AI)やデジタル経済、再生可能エネルギーに関連する産業の発展には不可欠な基盤であり、中長期的にその重要性が高まると考えられる。

例えば、計算能力網は AI 開発やデータセンターの運営に必要な計算資源を効率的に供給するための基盤であり、次世代通信網はデータ流通や産業のデジタル化を支える役割を担う。また、新型電力網は再生可能エ

[5] 中央人民政府「"六张网"构建现代化基础设施体系」、2026 年 7 月 5 日、2026 年 10 月 27 日閲覧、
https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202607/content_7074362.htm

ネルギーの導入拡大や電気自動車（EV）の普及を支えるほか、電力需要が急増するデータセンターへの安定的な電力供給にも不可欠である。

中国では近年、「新しい質の生産力」の育成が経済政策の重点課題とされている。新しい質の生産力は、技術革新を主な原動力に生産性向上や産業高度化を目指す概念であり、AI、半導体、EV を含む新エネルギー車などの先端産業がその代表的な分野とされる。新しい質の生産力の発展には、計算能力や通信、電力といったインフラの整備が前提となる。このため、新型電力網、計算能力網、次世代通信網は、新しい質の生産力を支えるインフラ基盤として位置付けることができる。

さらに、これらのネットワークは相互に連携して機能する点も特徴である。例えば、AI やデータセンターの発展には計算能力網だけでなく大量の電力供給を担う新型電力網や、高速・大容量のデータ通信を可能にする次世代通信網が必要となる。このような「多網協同」を通じて、産業高度化やデジタル化を支える基盤を構築しようとしている点に、従来のインフラ投資との違いがある。

(3) 国家安全を維持するためのインフラ投資

中国政府は、これからのインフラ投資に対して、景気の下支えや経済構造の転換といった経済面での役割だけではなく、広義の安全保障である「国家安全」を維持・強化する役割も期待している。実際、国家発展改革委員会の報道官は、「6 つのネットワーク」を中心とした重要インフラネットワークは長期的にみて、産業の発展や人々の生活を支え、「安全保障を強化する」役割を果たすとの意見を表明している[6]。

ここでいう国家安全とは、軍事や外交などの伝統的な安全保障領域に限定されたものではない。中国の国家安全法では、国家安全を国家の政権、主権、統一および領土の保全、国民の福祉、経済社会の持続可能な発展などが国内外からの脅威を受けていない状態と、その状態を継続的に保障する能力と定義している[7]。このように、中国の国家安全は、軍事や政治にとどまらず、国民生活や経済・社会の安定までを含む広範な概念であり、経済や社会、資源、ネットワーク、データ、AI など幅広い領域が対象となっている。

「6 つのネットワーク」はこうした国家安全の複数の領域と密接に関係する。例えば、新型電力網は、再生可能エネルギーの導入拡大や地域間の電力の融通を通じて、エネルギーの安定供給や電力システムの強靭化につながる。国家安全法においても、資源・エネルギーの安定的な確保や輸送ルートの整備などを国家安全の維持のための任務と規定している[8]。

また、計算能力網や次世代通信網は、3.（2）で示した通り、AI やデジタル経済を支える産業インフラであると同時に、新時代の安全保障領域とも関係する。国家安全における重点領域にも、AI 安全やネットワーク安全、データ安全が含まれており、中国政府は、ネットワーク・情報に関するコア技術、重要インフラなどについて、安全かつ管理可能な状態の実現を目指している[9]。

さらに、より広い意味では、インフラ整備を通じて、経済・社会の安定性を高めるとともに、エネルギーや原材料、

---

[6] 注 1 と同じ
[7] 国家安全法第 2 条
[8] 国家安全法第 21 条
[9] 国家安全法第 25 条

重要物資の安定的な供給・輸送能力を確保し、地政学リスクの高まりなどによる供給不安定化の影響を抑えることも、国家安全につながる。国家安全法では、「良好な生存環境と安定した仕事・生活環境を生み出す」ことを、政府の役割として規定している[10]。すなわち、国民の安定した生活環境を維持すること自体が国家安全を構成する要素の一つであり、その基盤となるインフラの整備・運営も国家安全と密接に関係しているといえる。

[10] 国家安全法第 16 条

4.「6 つのネットワーク」は日本企業のビジネスチャンスになるか

「6 つのネットワーク」建設は、中国政府が今後の重点政策として打ち出したものであり、政府主導による大規模な投資が見込まれる。このため、関連する設備やサービスの市場拡大が期待される。日本企業をはじめとした外資企業にとっても新たなビジネスチャンスとなる可能性がある。

一方、3.(3)の通り、「6 つのネットワーク」は国家安全とも密接に関係する。国家安全上、特に重要とされる一部の基幹的な技術や設備においては、国産化が重視され、外資企業の参入条件が厳しくなる可能性もある。したがって、日本企業への影響を考えるうえでは、市場規模の拡大に加え、それぞれのネットワークの国家安全との関わり方や、中国企業との競争条件をあわせてみる必要がある。

(1) インフラの高度化・効率化で参入余地

「6 つのネットワーク」建設の中でも、インフラの高度化や効率化が主に目指される領域では、外資企業にも参入余地があるだろう。特に、水利インフラ網や都市地下パイプライン網、物流網ではそうした性質が強い投資案件が多いとみられる。

第 2 章でみたこれまでの経緯から、今後の投資案件には、従来のようにインフラを造るだけでなく、既存インフラの更新・高度化や効率化、安全性の向上への要求水準がより高まる公算が大きい。そのため、関連する技術やノウハウを持つ日本企業にもビジネスチャンスが生まれる可能性がある。例えば、水利インフラ網や都市地下パイプライン網ではポンプや水処理設備のほか、センサーを利用した保守システムなどが、物流網では既存システムを高度化するための無人倉庫におけるコンベヤやピッキング、制御システムなどが考えられる。これらの領域では、一部の日本企業はすでに中国で事業基盤を持ち、納入実績があることから、「6 つのネットワーク」建設の推進による需要拡大を取り込める可能性がある。

(2) 国家安全にかかわる分野では参入機会が限定される可能性も

一方、国家安全との関係が深い領域では、外資企業の参入機会が限定される可能性がある。「6 つのネットワーク」の中では、新型電力網や計算能力網、次世代通信網は、より国家安全と密接に関係した案件が多いとみられる。こうした領域では、国産化が重視され、外資企業は厳しい競争にさらされる懸念がある。

もっとも、それぞれのインフラの基幹部分でなければ、新型電力網や計算能力網、次世代通信網に関しても、4.(1)で挙げたような高度化・効率化に資する部資材やサービスの供給において、外資企業が参入する余地はあるだろう。例えば、計算能力網で大量の建設が計画されているデータセンターの冷却設備や省エネ技術などの周辺領域では、計算そのものを担う基幹的な領域に比べ、外資企業にも参入余地が残る可能性がある。

(3) 中国企業との競争激化につながる懸念も

中国国内で大型投資案件が増えれば、中国企業には案件への対応を通じ、技術やノウハウを蓄積する機会が増加する。国内投資案件を積み上げた中国企業が今後、技術力や価格競争力を高めていけば、日本企業の有力な競争相手となる可能性がある。そうなれば、中国国内市場のみならず、新興国など第三国市場においても競争激化につながることが懸念される。

以上のように、「6 つのネットワーク」建設を推進する中国政府の方針は、日本企業のビジネスチャンスにつながることが期待される一方、事業拡大が難しい領域も存在する。既存インフラの更新や高度化、効率化、省エネ化、安全性向上など、日本企業が技術や実績を持つ領域において、市場拡大の恩恵が期待される。ただし、国家安全との関係が深い領域では、政府の国産化方針や外資を取り巻く競争環境を慎重に見極める必要がある。

さらに、中長期的には「6 つのネットワーク」建設を通じて経験を蓄積した中国企業が競争力を高め、中国国内だけでなく第三国市場でも日本企業との競争を強める可能性がある。こうしたことから、日本企業にとって「6 つのネットワーク」は、単なる中国市場でのビジネスチャンスにつながる政策というだけでなく、今後の中国企業との競争環境を左右する政策としても注視する必要があるだろう。

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：丸山 03-6733-1630